

経済指標

1 経済指標で見る「地域経済情勢」

◆ 日本経済(内閣府「月例経済報告」[2019年11月]) ◆

景気は、輸出を中心に弱さが長引いているものの

緩やかに回復している ※10月に下方修正

個人消費 ※（ ）内は、2019年8月以降の判断変化

- ・持ち直している(2018年1月以降、判断を維持)

企業活動

- ・生産はこのところ弱含んでいる(10月に下方修正。下方修正は2019年に入って4回目)
- ・業況判断は製造業を中心に引き続き慎重さが増している(10月に下方修正)
- ・設備投資は機械投資に弱さもみられるが、緩やかな増加傾向(判断維持)

◆ 和歌山県経済 ◆

個人消費・企業活動の一部に弱さも見られるが

和歌山県経済は総じて持ち直している

個人消費

- ・百貨店・スーパー販売額(全店、10月)は、消費増税の影響等で前年を下回る
- ・新車販売台数(軽自動車[乗用]含む、10月累計)は、消費増税の影響等で前年を下回る
- ・新設住宅着工戸数(1~10月累計)は、前年同期比4.5%増

企業活動

- ・鉱工業生産指数(季節調整値、9月)は、前月比10.5ポイントの大幅上昇
- ・公共工事請負金額(4~10月累計)は、前年同期比15.5%増と大幅増加

◆ 大阪府経済 ◆

世界経済の減速により、企業活動には一部弱さも見られるが
個人消費は持ち直しており、大阪府経済は緩やかに回復している

個人消費

- ・百貨店・スーパー販売額(全店、10月)は、消費増税の影響等で前年を下回る
- ・新車販売台数(軽自動車[乗用]含む、10月)は、消費増税の影響等で前年を下回る

企業活動

- ・鉱工業生産指数(季節調整値、9月)は、全国を上回る水準で推移
- ・公共工事請負金額(4~10月累計)は、前年同期比5.1%増
- ・TDB景気DI(10月)は、3年ぶりの低水準まで下降

経済指標

2 経済指標で見る「和歌山県経済」

個人消費・企業活動の一部に弱さも見られるが
和歌山県経済は総じて持ち直している

和歌山県に関する経済指標の概況（10月指標を中心に）

《個人消費》

- 百貨店・スーパー販売額（全店、10月）は、消費増税の影響等で、前年を下回る。
- 新車販売台数（軽自動車[乗用]含む、10月）は、消費増税の影響等で、前年を下回る。
- 新設住宅着工戸数（1～10月累計）は、前年同期比4.5%増。

《企業活動》

- 鉱工業生産指数（季節調整値、9月）は、前月比10.5ポイントの大幅上昇。
- 公共工事請負金額（4～10月累計）は、前年同期比15.5%増と大幅増加。
- TDB景気DI（10月）は2か月ぶりに下降するも、全国水準を上回る。

《その他》

- 消費者物価指数（和歌山市、10月）は、コアコアCPIが上昇。
- 有効求人倍率（10月）は、前月比0.03ポイント下降し、1月と同水準。
- 家計消費支出（除く住居等、9月）は5か月ぶりに前年を上回った。

和歌山県の経済指標の概況変化(前年同月との比較 ※一部は前月比較)

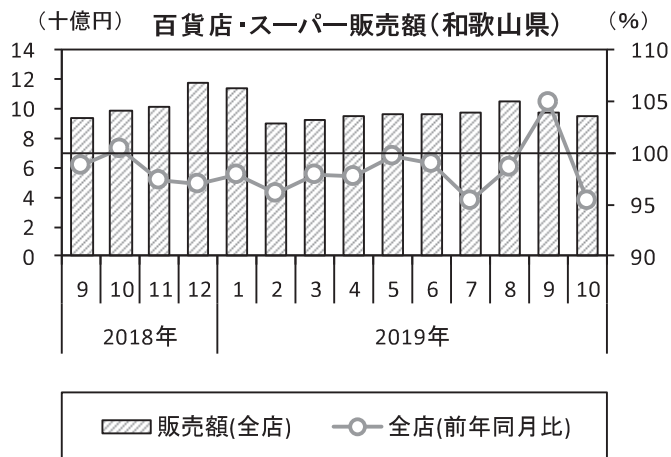
		2018年				2019年									
		9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
個人消費	百貨店・スーパー販売額(全店)	●	○	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	●
	新車販売台数(登録車、軽自動車[乗用]含む)	●	○	○	○	○	○	●	○	○	●	○	○	○	●
	新設住宅着工戸数	○	●	○	-	●	●	○	○	●	●	●	○	●	○
	家計消費支出(除く住居等、二人以上の世帯)	●	●	●	●	●	●	○	○	●	●	●	●	○	
企業活動	鉱工業生産指数 ※前月比	●	○	○	●	●	●	○	●	○	●	○	●	○	
	公共工事請負金額	●	○	○	●	○	○	●	○	○	○	○	●	○	○
	TDB景気DI ※前月比	●	○	○	○	●	●	○	○	●	○	○	●	○	●
物価	消費者物価(コアコアCPI、和歌山市)※前月比	●	●	●	-	●	○	-	○	●	●	-	○	-	○
雇用	有効求人倍率(季節調整値)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

(注) ○：上昇(増加) -：横ばい ●：下降(減少)、空白はデータ未発表

百貨店・スーパー販売額

百貨店・スーパー販売額（全店）は、9月には10月の消費増税を前に、身の回り品（靴・バッグ等）、衣料品を中心に駆け込み需要が見られたが、10月については、その反動もあり、前年比4.6%減となった。近鉄百貨店和歌山店の10月の販売額は前年比15.3%減となったが、11月（速報値）は前年比1.3%減と減少幅は小さくなっている。

先行きについては、消費増税による悪影響が懸念されるが、軽減税率の適用、キャッシュレス・ポイント還元事業など政府の消費増税対策もあることから、百貨店・スーパー販売額の減少幅が縮小するものと考えられる。

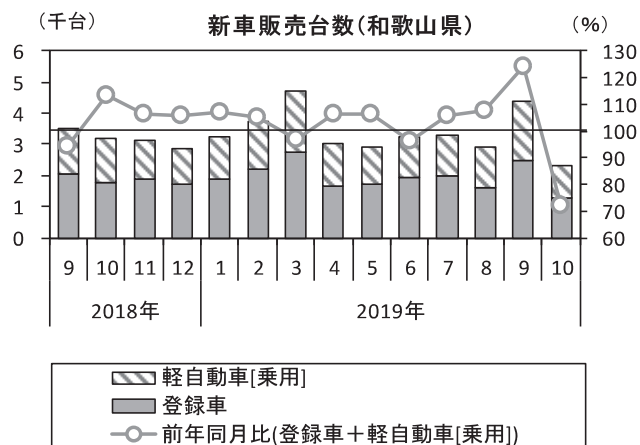


(資料)経済産業省「商業動態統計調査」

新車販売台数

新車販売台数（軽自動車〔乗用〕含む）は、9月に消費増税前の駆け込み需要や各社が投入した新型車の販売好調もあり、前年比24.4%増と大きく増加したが、10月については、その反動から前年比27.7%減となった。

前回の消費増税時（2014年4月）は、増税後の販売台数の落ち込みが1年以上にわたって続いた。今回は、自動車取得税が廃止されるなど、増税対策が用意されているが、全国の11月の新車販売台数は前年比12.7%減と2か月連続で大きな減少となっており、県内についても、今後の動向に注意が必要である。

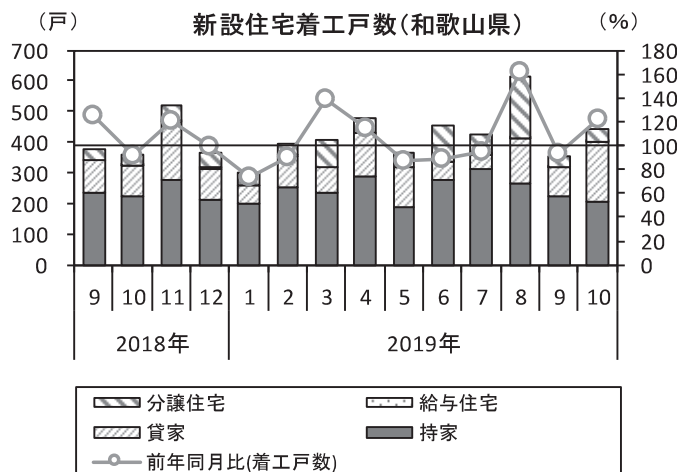


(資料)一般社団法人全国軽自動車協会連合会ウェブサイトならびに和歌山県自動車販売協会資料

新設住宅着工戸数

新設住宅着工戸数（10月）は前年比22.6%増と2か月ぶりに前年を上回った。「持家」の着工戸数が2か月連続で減少する一方で、「貸家」の着工戸数が大きく増加した。1～10月の累計着工戸数は前年同期比4.5%増。

前回の消費増税時（2014年4月）には、増税以降、着工戸数が大きく減少したが、今回は住宅ローン控除の期間延長が時限的に実施されることもあり、着工戸数の大きな減少は見られていない。ただし、前述の通り、「持家」の着工戸数は2か月連続で減少しており、この点については、注意を要する。

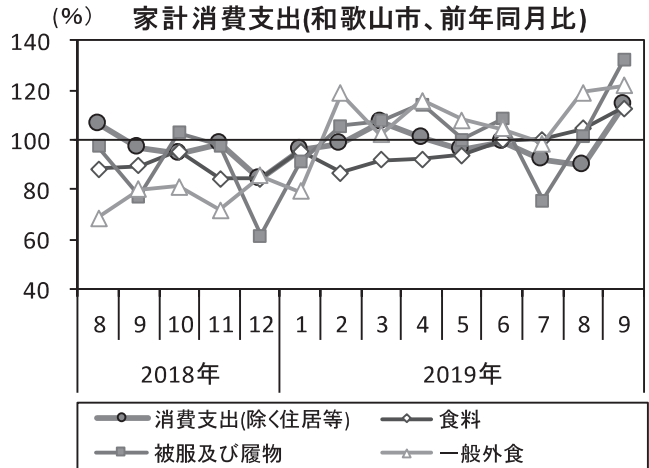


(資料)国土交通省「住宅着工統計」

家計消費支出

家計消費支出（除く住居等、9月）は、5か月ぶりに前年を上回った。10月の消費増税を控え、「被服及び履物」で前年比32.3%増、「一般外食」で22.2%増となった。軽減税率の対象となる「食料」（「一般外食」含む）についても13.0%増となっている。前年9月は、2度にわたり、台風が日本国内に上陸するなど、天候不順の影響が見られたが、本年9月の県内は好天に恵まれたため、「食料」支出の増加につながったものと考えられる。

※調査対象の世帯が91世帯と少ない点には注意が必要

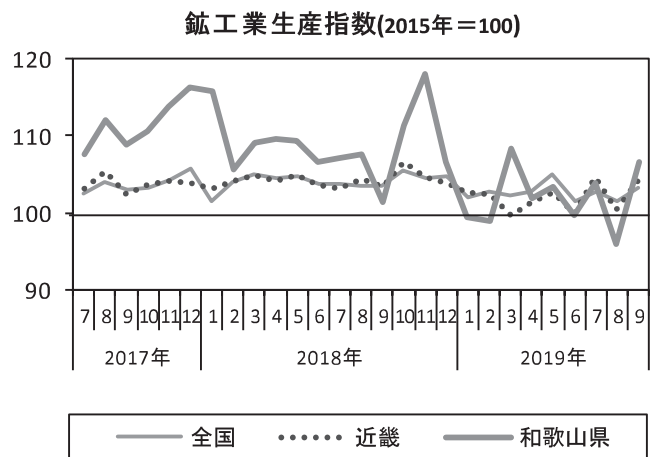


(資料)総務省「家計調査」(二人以上の世帯)

鉱工業生産指数

鉱工業生産指数（9月）は前月比10.5ポイントの大幅上昇となった。8月には約6年半ぶりの水準にまで落ち込んでいたが、9月は化学工業、汎用機械工業、鉄鋼業などで生産指数が大きく上昇した。2018年以降、下降傾向にあった生産用機械工業、電子部品・デバイス工業についても、低水準ながら下げ止まりの兆しも見られる。

県内製造業と結びつきの強い近畿地区の生産指数は、このところ横ばい圏にあり、近畿地区からの輸出額についても横ばい圏で推移している。米中貿易摩擦や日韓関係の悪化などの悪影響も懸念されるが、県内製造業を取り巻く状況はやや改善している。

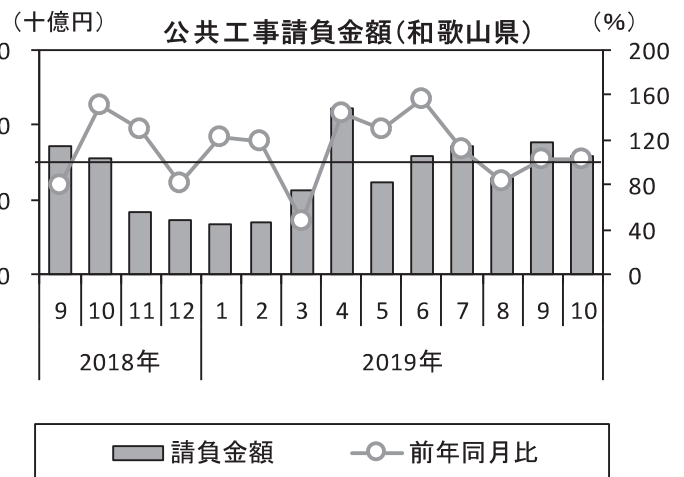


(資料)経済産業省「鉱工業指数」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」和歌山県調査統計課ウェブサイト

公共工事請負金額

公共工事請負金額（10月）は、前年比2.7%増となり、2か月連続で前年を上回った。4～10月累計での請負金額は前年同期比15.5%増となっており、増加傾向が続いている。

地区別でも、御坊地区、和歌山市地区、田辺地区など多くのエリアで請負金額が増加しており、工種別でも、土木・建築工事だけではなく、管工事の金額も増加している。



(資料)西日本建設業保証㈱「公共工事動向」

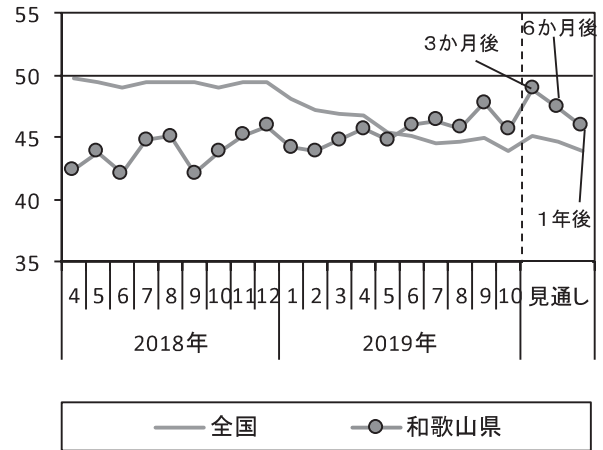
景況感 (TDB 景気 DI)

TDB 景気 DI は、(株)帝国データバンクが月次で実施している景気動向調査から算出された景況感を表す値である。この値が 50 を超えると、現在の景気を「良い」とする事業者数が「悪い」とする事業者数を上回る。

10月の景気 DI は 45.6 で 2 か月ぶりに下降したが、6 月以降、全国の水準を上回る状況が続いている。

先行き見通しについては、3 か月後の景気 DI は上昇するものの、その後は卸売業、建設業を中心に景気 DI は下降する。このような状況を受けて、帝国データバンクは、10月の消費増税などを踏まえ、県内景況は一進一退を続けながらも緩やかな低下が予想されるとしている。

TDB 景気 DI (判断の分れ目は 50)

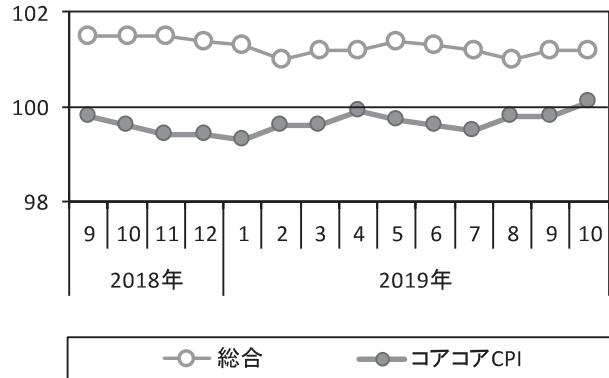


(資料) (株)帝国データバンク

消費者物価指数

消費者物価指数 (和歌山市、10月) は総合ではほぼ横ばいとなる一方、コアコア CPI は上昇した。4 月以降、食品価格の上昇率が鈍化し、携帯電話の通信料金が下降したこともあり、コアコア CPI は下落傾向にあったが、10月の消費増税もあり、教養娯楽用耐久財、教養娯楽サービスなどで価格が上昇した。

消費者物価指数(和歌山市、2015年=100)

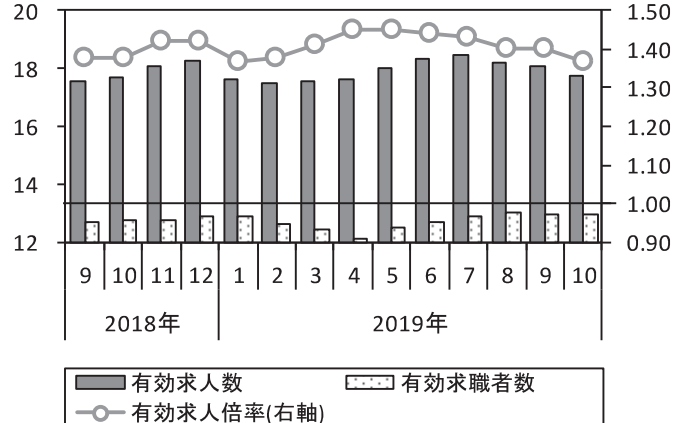


(注) コアコアCPIは食料(酒類を除く)及びエネルギーを除いた物価指数。
(資料) 総務省「消費者物価指数」

有効求人倍率

有効求人倍率 (10月) は前月から 0.03 ポイント下降し、1 月と同水準となった。有効求職数者が横ばいで推移する一方で、有効求人数が 3 か月連続で減少している。建設業、卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業における新規求人数が増加する一方で、情報通信業、医療・福祉では減少傾向が見られる。

有効求人倍率(和歌山県)



(資料) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

経済指標

3 経済指標で見る「大阪府経済」

世界経済の減速により、企業活動には一部弱さも見られるが
個人消費は持ち直しており、大阪府経済は緩やかに回復している

大阪府に関する経済指標の概況（10月指標を中心に）

《個人消費》

- 百貨店・スーパー販売額（全店、10月）は、消費増税の影響等で、前年を下回る。
- 新車販売台数（軽自動車[乗用]含む、10月）は、消費増税の影響等で、前年を下回る。
- 新設住宅着工戸数（1～10月累計）は、前年同期比 8.0%減。

《企業活動》

- 鉱工業生産指数（季節調整値、9月）は、全国を上回る水準で推移。
- 公共工事請負金額（4～10月累計）は、前年同期比 5.1%増。
- TDB 景気 DI（10月）は、3年ぶりの低水準まで下降。

《その他》

- 消費者物価指数（大阪市、10月）は、コアコア CPI が上昇。
- 有効求人倍率は、高い水準ながら、前年水準を3か月連続で下回った。
- 家計消費支出（除く住居等、9月）は、2か月連続で前年を上回った。

大阪府の経済指標の概況変化（前年同月との比較 ※一部は前月比較）

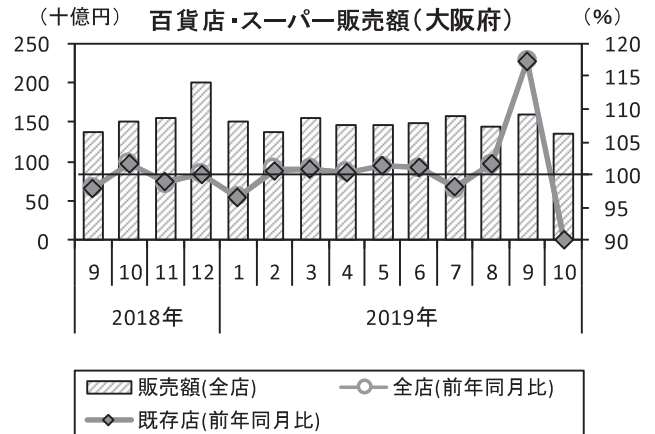
		2018年				2019年														
		9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10					
個人消費	百貨店・スーパー販売額(全店)	●	○	●	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	新車販売台数(登録車、軽自動車[乗用]含む)	●	○	○	●	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	新設住宅着工戸数	○	●	○	○	○	●	○	●	●	●	○	●	●	○	○	○	○	○	○
	家計消費支出(除く住居等、二人以上の世帯、大阪市)	○	○	●	●	●	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○
企業活動	鉱工業生産指数 ※前月比	●	○	●	●	○	●	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○
	公共工事請負金額	●	●	●	●	○	○	●	○	○	○	●	●	●	●	○	○	○	○	○
	TDB景気DI ※前月比	●	●	○	○	●	●	○	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○
物価	消費者物価(コアコアCPI、大阪市) ※前月比	●	○	●	-	●	○	○	○	○	●	●	-	○	○	○	○	○	○	○
雇用	有効求人倍率(季節調整値)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

(注) ○：上昇(増加) -：横ばい ●：下降(減少)、空白はデータ未発表

百貨店・スーパー販売額

百貨店・スーパー販売額（全店）は、9月には10月の消費増税を前に、身の回り品（靴・バッグ等）、衣料品を中心に駆け込み需要が見られたが、10月については、その反動もあり、前年比10.2%減となった。特に、百貨店販売額の落ち込みが大きく、時計やアクセサリーなどの高額品、化粧品での落ち込みが目立つ。

先行きについては、軽減税率の適用、キャッシュレス・ポイント還元事業など政府の消費増税対策もあることから、百貨店・スーパー販売額の減少幅が縮小するものと考えられる。

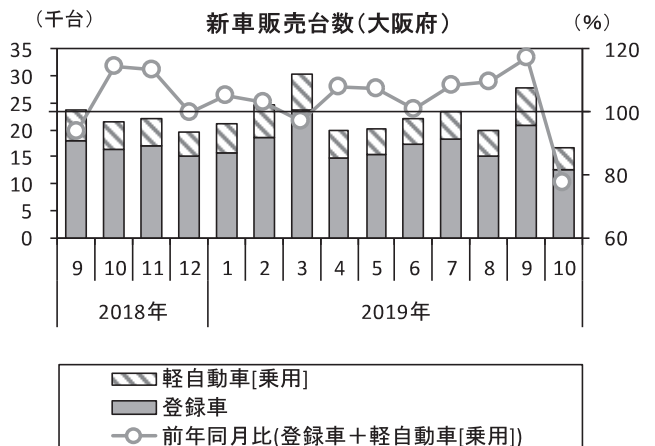


(資料)経済産業省「商業動態統計調査」

新車販売台数

新車販売台数（軽自動車〔乗用〕含む）は、9月に消費増税前の駆け込み需要や各社が投入した新型車の販売好調もあり、前年比17.4%増と大きく増加したが、10月については、その反動から前年比22.8%減となった。

前回の消費増税時（2014年4月）は、増税後の販売台数の落ち込みが1年以上にわたって続いた。今回は、自動車取得税が廃止されるなど、増税対策が用意されているが、全国の11月の新車販売台数は前年比12.7%減と2か月連続で大きな減少となっており、府内についても、今後の動向に注意が必要である。

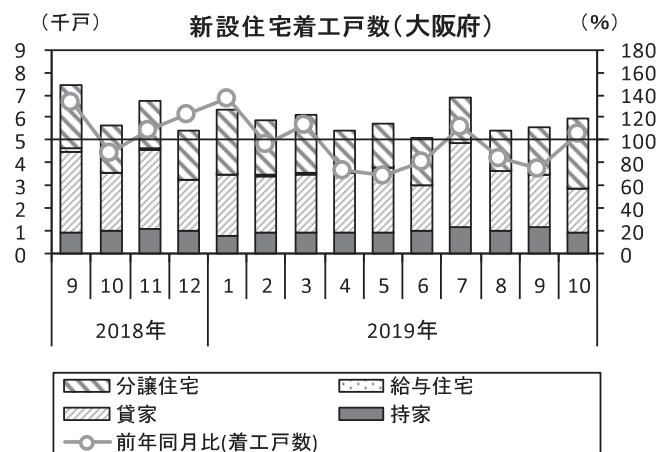


(資料)一般社団法人全国軽自動車協会連合会ウェブサイトならびに東京自動車販売協会「新車販売台数(登録車)」

新設住宅着工戸数

新設住宅着工戸数（10月）は前年比5.6%増と3か月ぶりに前年を上回った。「貸家」の着工戸数の減少傾向が続く一方で、「分譲住宅」の着工戸数が大きく増加した。1～10月の累計着工戸数は前年同期比8.0%減。

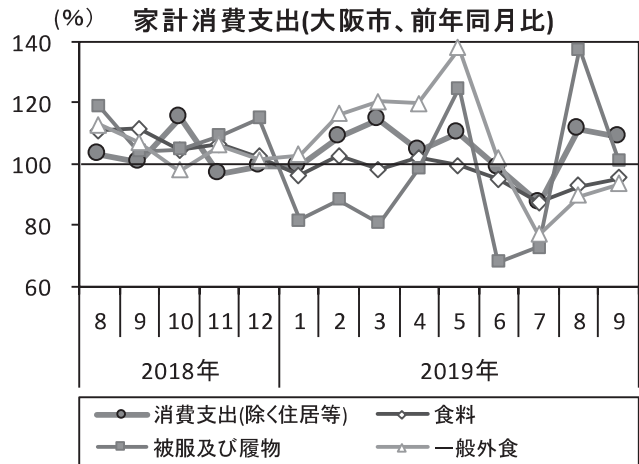
今後の先行きについては、10月の消費増税を前に「持家」の着工戸数が大きく増加していたことから、その反動減が懸念される。



(資料)国土交通省「住宅着工統計」

家計消費支出

家計消費支出（除く住居等、9月）は、2か月連続で前年を上回った。「食料」への支出額が5月以降、前年を下回る傾向にあるが、「被服及び履物」への支出額は2か月連続で前年を上回った。「被服及び履物」については、特に8月の支出額が前年比37.6%増と大きく増加した。猛暑に伴い、夏物衣料販売が好調だった点に加えて、10月の消費増税を前にした駆け込み需要が増加の要因と考えられる。



(資料)総務省「家計調査」(二人以上の世帯)

鉱工業生産指数

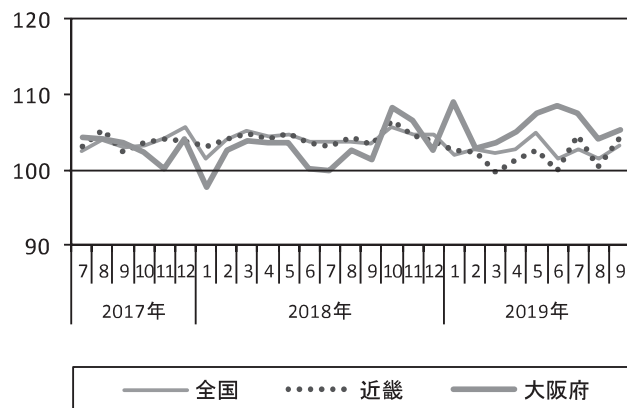
鉱工業生産指数は、一進一退の状況ながら、全国を上回る水準で推移している。

近畿地区の輸出額（10月）は、このところ横ばい圏にあり、減少傾向が見られた年前半からは改善している。

業種別に見ると、化学工業、鉄鋼業では生産指数が低い水準にあるが、生産用機械工業は高い水準を維持しており、電子部品・デバイス工業は持ち直している。無線通信機等の電気・情報通信機械工業の生産指数は極めて高い水準にあり、府内製造業をけん引している。

米中貿易摩擦や日韓関係の悪化などの悪影響も懸念されるが、府内製造業を取り巻く状況はやや改善している。

鉱工業生産指数(2015年=100)

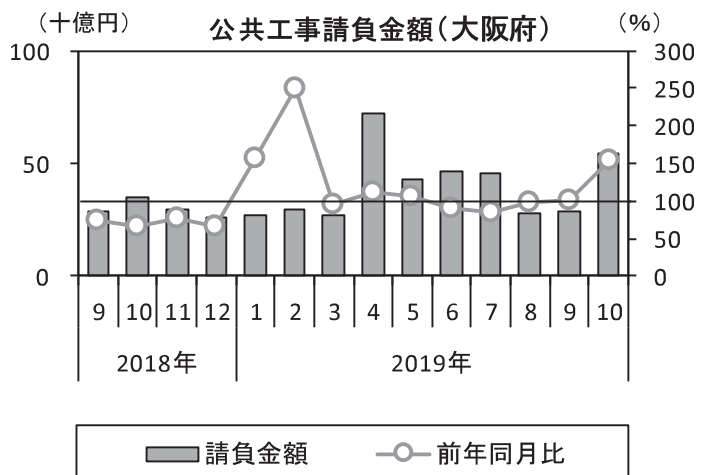


(資料)経済産業省「鉱工業指数」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」大阪府「大阪の工業動向」

公共工事請負金額

公共工事請負金額（10月）は、前年比54.8%増となった。4～10月の累計請負金額は前年同期比5.1%増となっている。

2017年度以降、減少傾向が続いていた請負金額だが、国・市町村発注工事（道路工事、公共施設建設工事等）が増加しており、持ち直しの動きが見られる。



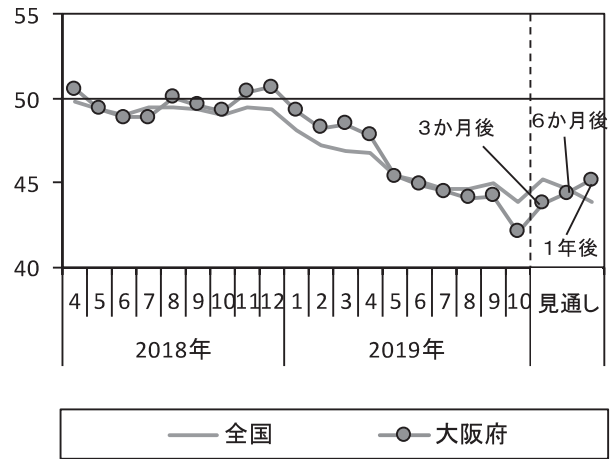
(資料)西日本建設業保証(株)「公共工事動向」

景況感 (TDB 景気 DI)

TDB 景気 DI は、(株)帝国データバンクが月次で実施している景気動向調査から算出された景況感を表す値である。この値が 50 を超えると、現在の景気を「良い」とする事業者数が「悪い」とする事業者数を上回る。

前年 12 月には 50 超の水準にあった景気 DI だが、その後は下降が続き、10 月は 42.1 まで下降した。43 ポイント割れは 3 年ぶり。製造業と卸売業で景況感が悪化しており、帝国データバンクは中国の景気減速、相次ぐ自然災害の影響等が背景にあるとしている。

TDB 景気 DI (判断の分れ目は 50)

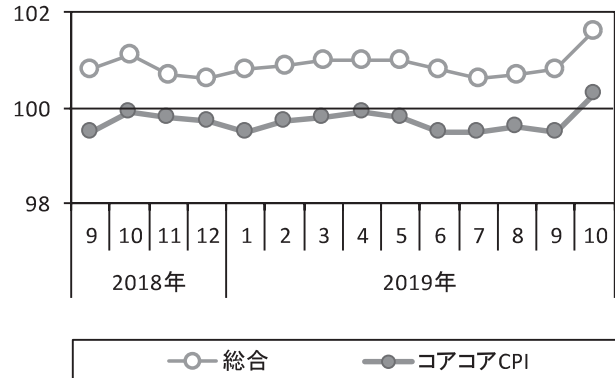


(資料) (株)帝国データバンク

消費者物価指数

消費者物価指数 (大阪市) は総合及びコアコア CPI とともに前月から上昇した。生鮮食品価格、家庭用耐久財価格、携帯電話の通信料の下落などから、2019 年に入り、総合及びコアコア CPI は下降傾向にあったが、10 月の消費増税もあり、教養娯楽用耐久財、教養娯楽サービス、交通の価格が上昇した。

消費者物価指数(大阪市、2015年 = 100)



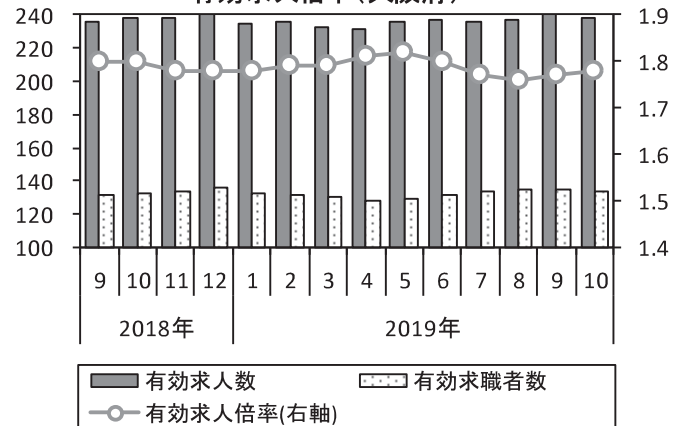
(注) コアコア CPI は食料(酒類を除く)及びエネルギーを除いた物価指数。
(資料) 総務省「消費者物価指数」

有効求人倍率

有効求人倍率 (10 月) は前月から 0.01 ポイント上昇し、1.78 倍となったが、前年水準を 3 か月連続で下回っている。製造業や情報通信業で新規求人数が減少し、事業主都合の離職に伴う求職者数はやや増加している。

建設業や医療・福祉における新規求人数は増加傾向にあり、有効求人倍率は依然として高い水準にあるものの、改善基調にあった労働市場に変化の兆しが見られる。

(千人) 有効求人倍率(大阪府)



(資料) 厚生労働省「一般職業紹介状況」